

県内復興・経済日誌（2016年11月）

1日

《浪江町「準備宿泊」開始》

帰還困難区域を除き平成29年3月の避難指示解除を目標としている浪江町で、住民帰還に向け夜間も自宅に滞在できる「準備宿泊」が始まった。「準備宿泊」は、避難指示が解除されるまで行われる。

《会津不知柿、海外へ》

会津坂下町、会津美里町およびJA会津よつばでつくる会津みしらず柿販路拡大促進協議会の「会津不知柿^{みしらず}海外輸出発送式」が会津美里町の選果場で行われ、東日本大震災、原発事故後初の海外輸出を祝った。本格的な輸出は6年ぶりとなる。原発事故で中断した輸出を再開させ、国内外での認知度向上を図る。

3日

《東邦銀行、創立75周年記念式典開催》

東邦銀行の創立75周年記念式典が郡山市で行われた。同行行員やグループ企業の社員、OB・OGら約2,000人が出席し、地域とともに一層の発展を目指す決意を新たにした。式典では75周年を記念して制作された「愛唱歌」「応援歌」が初披露された。

7日

《ふくしま医療機器開発支援センターが開所》

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の施設「ふくしま医療機器開発支援センター」が郡山市富田町に開所し、現地が開所式が行われた。医療機器の開発に向けた生物学や電気、物理、化学など多様な分野の安全性評価が1か所で可能となる。また、医療関係者の人材育成・訓練、企業の新規参入などのコンサルティング・情報発信、企業や医療機器メーカーなどのマッチングも可能となる。

8日

《都市部の若者が県内就労体験、「国内版ワーキングホリデー」》

総務省は、長期休暇などを利用して都市部の若者に地方での仕事を体験してもらう、「ふるさとワーキングホリデー」事業の支援先自治体に本県など8道県を選んだと発表した。県は3月上旬に約200人を受け入れる予定で、参加者は約2～3週間、希望する仕事をしながら県内に滞在する。就労先として酒造業や温泉旅館、工芸品を作る伝統産業などを想定している。

10日

《東北清酒鑑評会、白井酒造店が最優秀賞》

仙台国税局は、平成27酒造年度（平成27年7月～平成28年6月）の東北清酒鑑評会の審査結果を発表し、「純米酒の部」で、白井酒造店（会津美里町）が最優秀賞を受けた。本県勢が最優秀賞を受賞するのは平成25年の選考開始以来4年連続で、本県産酒の品質の高さを改めて証明した。

15日

《白河市、「空き家バンク」設立》

白河市は、市内の空き家解消に向けた「空き家バンク」を設立した。県宅地建物取引業協会白河支部と同日、空き家バンクに関する協定を締結、包括連携協定を結ぶ金融機関も支援するなど、官民が連携して空き家利活用に取り組む。空き家バンクでは、市内の物件情報をホームページで紹介するほか、同支部と連携して売買、賃貸などの仲介を行う。

《中間貯蔵施設の本体工事着手》

環境省は、双葉町および大熊町で、原発事故による本県の除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設の本体工事に着手した。両町に除染廃棄物を搬入して重量や放射線量などを測定し分別する「受け入れ・分別施設」と、廃棄物を長期間保管する「土壌貯蔵施設」を整備する。中間貯蔵施設は、両町にまたがる福島第一原発を囲む約1,600ヘクタールの敷地に建設し、最大で約2,200万立方メートルの廃棄物を保管する。

18日

《本県の子ども避難者、4月比998人減少》

県は、東日本大震災と原発事故に伴い避難している本県の18歳未満の子どもが10月1日現在で20,430人と前回調査時（4月1日現在）に比べて998人減少したと発表した。内訳を見ると、県外避難者数は9,252人（前回調査比△594人）、県内避難者数は11,178人（同△404人）となった。

19日

《「道の駅猪苗代」開所》

県内で29か所目の道の駅となる猪苗代町の「道の駅猪苗代」が、同町堅田字五百刈の国道115号沿いに開所した。道の駅猪苗代は、同町と県が共同で整備し、約33,000平方メートルの敷地に182台の駐車場を備えている。火山や豪雪などの災害に備えた防災拠点機能を設け、国土交通省の「重点道の駅」に選定されている。

22日

《「訪れたい県」東北6県で本県が1位》

日本政策投資銀行東北支店は、6月から7月にかけて実施したインバウンド（訪日外国人）関連の意向調査の結果を発表した。世界各国の旅行者は、東北6県の中で福島県を最も訪れたいと考えており、認知度も東北6県の中で最も高かったことが分かった。「福島」を訪れたいと考えている旅行者は5.8%、「福島」の認知度は32.5%であった。

23日

《富岡町でダイユーエイト再開》

原発事故に伴い全町民が避難している富岡町にて、南双葉地方の中核商業施設となる「ダイユーエイトさくらモールとみおか店」が5年8か月ぶりに営業再開した。双葉郡内で原発事故後初めてのホームセンター開店であり、同施設は、来春の避難指示解除を目指す同町の生活基盤を支えるとともに近隣町村の住民帰還を促す役割を担うものと期待される。平成29年春にはヨークベニマル（郡山市）とツルハドラッグ（札幌市）が開店し、全面開業を迎える。

25日

《本県人口、戦後初めて190万人割れ》

県は、11月1日現在の本県推計人口が戦後初めて190万人を下回り、1,899,486人となったと発表した。200万人を割り込んだ平成23年7月1日時点から5年4か月余りで約10万人減少した。県は原発事故による避難に加え、少子高齢化が進んだためとみている。県は、対策を講じずに現在の減少傾向が続いた場合、平成52年に147万人まで減少すると推計しており、本県経済や行財政を維持するには平成52年に162万人を確保する必要があるとみて対策を進めている。

28日

《避難区域12市町村の認定農業者、85%が営農へ意欲》

県は、原発事故で避難区域が設定された12市町村の認定農業者を対象にした営農再開などに関する調査結果を発表した。既に営農を再開した農家および再開希望者が85%を占めたものの、実際に営農を始めた農家の51%が販売額で事故前の5割以下であるなど、営農再開後の販売額に伸び悩みがみられる。県は今後、農家が生産意欲を維持できるよう支援を充実させる考え。

29日

《土湯温泉の「公衆浴場」着工》

福島市土湯温泉町において、旧中之湯・富士屋旅館跡地に整備する「公衆浴場」建設の安全祈願祭が現地で行われた。本施設は、鉄筋コンクリート一部鉄骨造の3階建て、延べ床面積は799.3平方メートルで、露天風呂付き大浴場のほか、貸し切り風呂4つ、休憩室2室を設ける。平成30年4月にオープン予定。

《本県沿岸魚類、ストロンチウムほぼ影響なし》

国立研究開発法人「水産研究・教育機構中央水産研究所」の研究グループは、本県沿岸の魚類に含まれるストロンチウム90の濃度について発表した。事故直後から今年にかけて、福島第一原発の半径20キロメートル圏内を中心に採取したコウナゴやマダラなど22魚種39検体のストロンチウム90の濃度を調査した結果、1キログラム当たりのストロンチウム90の濃度は、大半が検出下限値未満か1ベクレルを下回る数値で、震災前の濃度と同程度であった。